

うらやす 議会だより

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-712-6788(直通)
URL <http://urayasu.gsl-service.net/>

第1回定例会

総合計画の着実な推進に向け編成された 令和6年度一般会計予算などを可決

高校生相当年齢までの子ども医療費助成の無償化や 全ての市立小・中学生の学校給食費の無償化など 令和6年度予算を可決

令和6年第1回定例会を2月15日より3月19日まで開催しました。
今定例会では、市長から提出のあった補正予算8件、当初予算6件、
条例の制定1件、条例の一部改正20件、人事案件4件、その他1件を
審議し、40議案を可決したほか、議員発議が1件あり可決しました。



ファブスペースがオープン!中央図書館

市議会をインターネットで放映中

本会議開催中は生中継で、会議終了後は録画放送でご覧いただけます。

また、ケーブルテレビ「(株)ジェイコム」では、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑(第1回定例会は会派代表質問)」の会議開催の3日後の18時と4日後の13時に放映しています。

市議会ホームページ <http://urayasu.gsl-service.net/>



議決内容

補正予算

- ◎専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第8号))【全員賛成・承認】
国の物価高騰対応重点支援給付金給付事業を早急に実施するため歳入歳出それぞれに1億7千万円を追加し、予算の総額を797億4324万円とした。
- ◎一般会計補正予算(第9号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに4億5611万円を追加し、予算の総額を801億9935万円とした。
- ◎一般会計補正予算(第10号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに720万円を追加し、予算の総額を802億655万円とした。
- ◎国民健康保険特別会計補正予算(第3号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれから915万円を減額し、予算の総額を125億8186万円とした。
- ◎墓地公園事業特別会計補正予算(第2号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれから2147万円を減額し、予算の総額を6億8384万円とした。
- ◎介護保険特別会計補正予算(第3号)【全員賛成・可決】
保険事業助定の歳入歳出それぞれに1272万円を追加し、予算の総額を79億9734万円とした。
- ◎後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに7968万円を追加し、予算の総額を20億5605万円とした。
- ◎下水道事業会計補正予算(第2号)【全員賛成・可決】
収益的収入の予定額に5380万円を追加し、予算の総額を39億9467万円とした。

令和6年度当初予算

- ◎一般会計予算【賛成多数・可決】
総額を800億円とした。
- ◎国民健康保険特別会計予算【賛成多数・可決】
総額を127億5400万円とした。
- ◎墓地公園事業特別会計予算【全員賛成・可決】
総額を3億6700万円とした。
- ◎介護保険特別会計予算【賛成多数・可決】
保険事業助定の総額を80億600万円とした。
- ◎後期高齢者医療特別会計予算【賛成多数・可決】
総額を23億1500万円とした。
- ◎下水道事業会計予算【全員賛成・可決】
収益的収入の予定額の総額を40億3600万円とした。

条例の制定

- ◎空家等及び空き住戸の適正管理に関する条例の制定について【全員賛成・可決】
空家等及び空き住戸の適正な管理に関し、所有者等及び市の責務並びに市民等の取組について明らかにするとともに、空家等及び空き住戸の適正な管理を図るために

必要な基本となる事項を定めることにより、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進に寄与するため、制定した。

日程表

月日	曜日	内容
2月15日	木	開会、 会期の決定、 提案理由の説明
27日	火	会派代表質問、 議案各委員会付託、 人事議案審議、 請願委員会付託
3月1日	金	総務常任委員会
29日	木	
4日	月	
5日	火	教育民生常任委員会
6日	水	
7日	木	
8日	金	都市経済常任委員会
11日	月	
12日	火	
15日	金	一般質問
18日	月	一般質問
19日	火	一般質問、 委員長報告に対する 質疑・討論・採決、 閉会

※令和6年第1回定例会は下記の日程で行われました。

※次ページに続く

条例の一部改正

市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例の制定について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について

手数料条例の一部を改正する条例の制定について

漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について

障がい理由とする差別の解消の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について

全員賛成・可決

全員賛成・可決

全員賛成・可決

全員賛成・可決

全員賛成・可決

全員賛成・可決

全員賛成・可決

全員賛成・可決

児童発達支援に関する事業の1日の利用定員を改定し、及び児童福祉法の改正に伴い、こども発達センターを地域の児童の健全な発達において中核的な役割を担う機関として位置付けるとともに、その他所要の改正を行った。

令和6年度から令和8年度までの各年度における介護保険料の保険料率を定めるとともに、浦安市介護認定審査会の委員の定数を改定するため、所要の改正を行った。

指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に準じ、本市における指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を改めるため、改正を行った。

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の改正に準じ、本市における指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を改めるため、改正を行った。

ひとり親家庭住宅手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正に伴い、規定の整理を行うため、改正を行った。

子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

助成の対象者として新たに高校生等を加えるとともに、浦安市ひとり親家庭等医療費等助成要綱により医療費の助成を受けることができる者についてこの条例を適用しないこととするため、所要の改正を行った。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に準じ本市における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を改めるとともに、その他所要の改正を行った。

子どもの広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

ひとり親家庭住宅手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

ひとり親家庭住宅手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

ひとり親家庭住宅手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

利用することができる子どもを対象年齢を拡大するため、所要の改正を行った。

救急医療体制維持確保臨時基金条例の一部を改正する条例の制定について

感染症の拡大により、救急医療の活動に大きな影響がある状況においても、本市における救急医療の体制を維持し、これを確保するための事業の財源に充てるときに基金の全部又は一部を処分することができることとするため、改正を行った。

下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地方自治法の改正に伴い、引用条項を改めるため、改正を行った。

監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

臨時委員を置くことができることとするため、所要の改正を行った。

学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

児童又は生徒の保護者に係る学校給食費を免除するため、所要の改正を行った。

監査委員の選任について

監査委員の選任について

監査委員の選任について

監査委員の選任について

人事案件

固定資産評価審査委員会委員の選任について

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

市道第184号線、185号線、2152号線、2153号線、2154号線、2155号線、2156号線、2157号線、6111号線、1018号線、1148号線、1149号線、1150号線、1151号線、1152号線、1153号線を認定した。

政務活動費収支報告書等の公開

地方自治法および政務活動費の交付に関する条例に基づき浦安市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派または議員に対し政務活動費を交付しています。

市では、政務活動費の交付を受けた会派または議員が提出した「政務活動費に係る収支報告書」について、額の確定・精算を経て、収支報告書および領収証の写しを市のホームページで公開しています。

令和5年度分については、7月1日に公開します。

令和5年度分については、7月1日に公開します。

令和5年度分については、7月1日に公開します。

令和5年度分については、7月1日に公開します。

令和5年度分については、7月1日に公開します。

令和5年度分については、7月1日に公開します。

令和5年度分については、7月1日に公開します。

令和5年度分については、7月1日に公開します。

令和5年度分については、7月1日に公開します。

令和5年度分については、7月1日に公開します。



Table with 2 columns: 請願の審査結果, 不採択とされたもの. Content: 令和6年 請願第1号 [ちば電子調達システムに随意契約を含む「契約結果」の情報を追加すること]の請願

政務活動費収支報告書等の公開
地方自治法および政務活動費の交付に関する条例に基づき浦安市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派または議員に対し政務活動費を交付しています。
市では、政務活動費の交付を受けた会派または議員が提出した「政務活動費に係る収支報告書」について、額の確定・精算を経て、収支報告書および領収証の写しを市のホームページで公開しています。
令和5年度分については、7月1日に公開します。

令和6年 第2回定例会の予定

Calendar table for the 2nd Regular Session of the 6th Year of Reiwa. Columns: Date (7月1日, 28日, 27日, 26日, 25日, 20日, 19日, 18日, 13日, 5日, 3日), Day of Week, Content (本会議(一般質問), 総務常任委員会, 都市経済常任委員会, 教育民生常任委員会, 本会議(公派代表総括質疑), 本会議(提案理由の説明), 議会運営委員会).

※定例会の予定は、議会運営委員会で決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

今定例会では、3月15日・18日・19日の3日間にわたり11人の議員が質問し、市政全般に対して活発な論議を展開しました。ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

一般質問

NMRパイプテクターについて



広瀬 明子
(無党派)

問 全国の防衛省、自衛隊でNMRパイプテクターが設置されているか調べたところ3か所あることが判明し、国は適切な時期に撤去すること、今後、特許品などはよく性能などを確認することを徹底するとなった。市はこの対応をどのように考えているのか伺いたい。

答 生涯学習部長 国が設置したNMRパイプテクターについて、引き続き、設置証明書兼製品証明書にある保証期間である10年間、経過観察してまいりたいと考えている。

地域共生社会の構築について



上野 賢一
(公明党)

問 地域共生社会の構築に当たり、誰もが自分の可能性を最大限に引き出し活躍できる仕組みを検討する必要があると考える。そこで、高齢者就業支援に関する市の取り組みについて伺いたい。

答 市長 働く意欲のある高齢者がその能力を発揮し、地域で生き生きと働ける環境づくりを行うっていくためには、企業における雇用以外にも、多様な就業機会を創出することが重要であると考える。市としては、高齢者の就業の場を提供するシルバー人材センターに対し運営支援を行っているほか、市川公共職業安定所との共同運営によるさどハローワークなどの取り組みを実施しているところである。

教員不足問題について



川野 辺則章
(立憲民主党)

問 少子化で児童数が減っているが、特別支援学級対応やいじめ防止対策などで、教員数が多く必要な状況であるも、教員を目指す若者が減り、ベテラン教員も減少していると聞いている。教員希望者の現状について伺う。

答 教育総務部長 千葉県の教員希望者数の推移についてであるが、平成26年度実施の2015年採用選考では、受験者7211名で合格者が1832名、実質倍率は3.9倍、令和5年度実施の2024年採用選考では、受験者4454名で合格者は2076名、実質倍率は2.1倍となっている。また、経歴6年未満の教員の割合は、平成26年度は約13%、令和5年度は21%となっている。

子どもの育ちを応援するまちづくりについて



中村 理香子
(公明党)

問 出産後から就学前までの切れ目のない健康診査について市の取り組みと考えるについて伺いたい。

答 健康子ども部長 現在、市では母子保健法で定められている1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査を実施しているほか、医療機関で産婦健康診査や乳児健康診査を受ける際の健診料に対する費用助成を行っているところである。これらの健康診査は、子どもの健康状況の確認や疾病等の早期発見に限らず、養育環境を確認し、育児支援につなげる機会となっており、出産後から就学前までの切れ目のない母子への支援を行う上で重要な役割を果たしていることと認識している。

市内の土地利用について



水野 実
(市民維新の会)

問 令和2年度に大規模土地利用行為等に関する条例が制定された後に、市内の大規模な土地利用はどのような形で推移があるのか、伺いたい。

答 都市政策部長 令和2年10月1日施行の浦安市大規模土地利用行為等に関する条例に基づき、日の出・明海・高洲地区の届出件数については、14件を受理している。また、届出の内容としては、所有権や信託受益権の移転などに関する届出となっており、明海地区の結婚式場について1件、日の出・明海のホテル共同住宅ということで2件と、その他となっている。

まちづくりについて



美勢 麻里
(無党派)

問 市は災害時のホテルなどの協定とは別に、津波などの発生時における一時避難施設としての使用に関する合意書という協定も市内の事業者と進めているが、合意書を交わした建物は幾つあるのか。そして、日頃から自宅や職場から近い避難所の確認が必要と感じることから、現状について伺いたい。

答 総務部長 津波等の発生時における一時避難施設については、市内5か所と合意書を交わしており、現在、市ホームページにて公表している。また、施設への表示は、「水害時一時避難施設」のプレートを目立つところに掲示するよう、合意書を交わす際をお願いしている。

学校での働き方改革について



橋爪 雄輔
(自由民主党・緑風会)

問 学校会計において、現金でのやり取りが教職員や保護者の負担を増やしていることが浮き彫りとなっており、学校への集金システムの導入は、教員の働き方改革につながると期待されている。教育委員会として共通の集金システム、インフラを導入することはできないのか伺いたい。

答 教育総務部長 学校徴収金は、各学校が選択した教材などを購入するための代金であり、保護者から各学校はその裁量により集金している。このため、徴収金は市費としての歳入歳出予算として整理する公金には当たらないということから、学校給食費のような徴収システムを導入することは難しいと考えている。

安心と安全について



毎田 潤子
(自由民主党・無所属クラブ)

問 本市は、遠方からの来訪者も多く、災害が発生した際には、市内において大量の滞留者が発生することが想定される。災害発生時に市内にとどまっている滞留者、帰宅困難者への対策を行い、万が一の際の混乱を避けることは、市民の安心と安全を守ることに直結することから、市の滞在者への対応について伺いたい。

答 総務部長 帰宅困難者対応への市の基本的な考え方については、帰宅困難者等一人一人の安全確保や、救護・救急活動等の妨げにならないよう、むやみに移動せず、建物などの安全を確認した上で、事業所や学校等にたどまっていたりすることが基本原則となっている。

浦安再編について



深津 徳則
(自由民主党・緑風会)

問 コロナ禍を経て、施策事業を推進する上で明らかになった課題と知見についてどう捉えているのか伺いたい。

答 市長 コロナ禍は社会経済や市民生活、人々の価値観にも影響を与え、様々な課題が浮き彫りになったと認識している。特に医療機関との連携による新たな感染症への備えの強化、自然災害や新たな感染症など複合的な危機に対する管理体制の確立、観光業をはじめとした地域経済の活性化、新たな財源の確保などによる強い行政基盤の確立が重要であると考える。一方、デジタル技術の活用が加速したため、行政手続のオンライン化など、新たな価値の創出を進めているところである。

まちぐるみで子育て応援



田村 李瑠
(無党派)

問 図書館における新しい取り組みであるワークスペース、ファブスペースを通して、どのような新しい図書館にしようと考えているのか伺いたい。

答 生涯学習部長 本市の図書館については、生涯学習推進計画において、学びを通して新たな知恵を創造する図書館として、静かに本を読むだけの場所ではなく、人が本と出会い、人と人が出会うことのできる、にぎわいの生まれる場として位置づけている。中央図書館のワークスペースやファブスペースでは、市民の様々な創造活動の場を提供することで、対話の機会がさらに増えていくことを期待している。

ライフプラン支援について



斉藤 哲
(自由民主党・無所属クラブ)

問 市として、人生会議の普及に、これまで取り組んできていただいているが、人生会議に市が取り組むことの意義について伺いたい。

答 福祉部長 もしものときのために、自身が望む医療やケアについて前もって考え、繰り返し話し合い、共有する取り組みとして国が普及啓発を図っている人生会議については、近年、病院や介護事業者の中でも取り組みが進められていると承知している。市としても、この取り組みは自分らしい暮らしを最後まで続けるための大事な手段であり、講座などを通して、年齢を問わず多くの市民の方々に普及していくことが必要であると考える。

市議会を傍聴しませんか

本会議の傍聴は、会議当日に庁舎10階の議場傍聴席受付へお越しください。小学生以下のお子様連れの方が傍聴できる「特別傍聴席」もあります。各常任委員会等も傍聴することができます。ただし、お子様の傍聴はできません。会議当日に庁舎9階の議会事務局(傍聴受付)までお越しください。

今定例会では、2月27日の本会議において、6人の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。

ここでは、質問およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

会派代表質問

自由民主党・無所属クラブ



宝 新

問 約3年にも及びコロナ禍が収束を見せ、我が国の社会経済は、ウイルスの蔓延前とはフェーズを異にする新しいステージへと進化が期待されており、名目賃金も上昇するなど、経済上昇の期待感が高まっている一方で実質賃金は1990年以降で最低水準となっており、国民が体感する実体経済では、好景気になったとはいえない状況である。

答 そのような示された令和6年度の施政方針並びに新年度予算の中では、本市のさらなる成長と飛躍に向け、効果的な施策を展開する好機であると述べられており、給食費の無償化や子ども医療費の高校生までの拡充など、本市の経済状況が大きく向上していくことを期待しての施策展開であると理解をした。市長は、本市は発展期から成熟期へ移行したと発言をされているが、成熟期の発展につながる量的拡大から質的充実に向けた転換を移していくのはどのような考えからなのか伺いたい。

自由民主党・緑風会



西川 嘉純

問 新年度予算は、市税収入の持ち直しを背景に、少子高齢化の中、次代を担う子どもたちを家庭のみならず地域で育てていくその決意が十二分に表れた予算であると受け止めている。会派で要望してきた内容も多く盛り込まれており、高く評価するものであり、今後の事業執行に期待している。

答 その中で、子どもの相談体制構築事業について伺う。子どもの相談体制構築事業については、前回の代表質問にて、事業の背景と経緯を伺った。その中で、各部署に設置している子どもの相談窓口を整理し、子どもたちや保護者の方々が気軽に訪れることのできる総合的な総合窓口の設置及び関係機関が連携しやすい包括的相談体制の構築を行うと、その方向性が示されている。

公明党



一瀬 健二

問 市制施行から40年がたち成熟期を迎えつつある本市は、令和6年度の一般会計予算で過去2番目の規模となった。これまでの10年間は、市税収入は横ばいからコロナ禍で一時期は減収となり、自主財源比率も減少したが、少しずつ回復基調にある。そこで、本市の量的拡大の時代にもなかつた財政規模の事業を質的充実へ市政運営の軸足をさらに移していくこととする中、市長の第2次実施計画への意気込み、思いを伺いたい。

答 市長 第2次実施計画については、総合計画の着実な推進に向け、以前からの懸案課題や社会経済情勢の変化、アフターコロナを見据えた対応など、10年後、20年後の将来を見据え、本市の礎となる実効性のある計画としていきたいと考えている。具体的には、災害に強く犯罪が起りにくいまちづくりの推進、暮らしを支える都市基盤の整備または維持、そういったものとともに子どもの育ちと子育ての応援、また、子どもの可能性と未来を開く教育の推進などを進めていきたいと考えている。

かがやくみらい



末益 隆志

問 会派として取り組んでいる子育て支援について大切な子どもたちへの強力な支援策の一つ、病児・病後児保育について伺う。

答 これまでも度々要望してきた病児保育の拡充が令和6来年度から、駅前病後児保育が病児保育に転換し、利用拡大が期待されるわけである。

市民維新の会



広田 尚大

問 長年にわたり、議会から出された様々な要望や施策が盛り込まれ、積極果敢な令和6年度当初予算と感じている。給食費の無償化、高校生までの医療費の無償化や、宿泊税の導入検討など大きな岐点を迎える本市の財政運営についてであるが、財政調整基金の適正な残高は、一般的には一般会計予算規模の10%と言われ、新年度予算は800億円であることから、80億円ほどが妥当であると考えられる。過去の議事録を確認したところ、100億円ほどが適正との議論も散見され、やはり多いにこしたことはないが、市民サービスとのバランスが肝要と考えられる。

答 浦安市健全な財政運営に関する条例の第11条には、財政調整基金について、一定の残高確保に取り組むこととしており、この一定の残高については、財政運営に関する基本指針の中、年度末残高が50億円を下回ることがないよう努めるとするとあり、この考えを踏襲しているようである。

立憲民主党



吉村 啓治

問 浦安市は、先進的に多様性を認め合うまちづくりを目指してこられた。性的少数者に対する社会的偏見及び差別をなくし、性的少数者が個人として尊重される社会を実現すべく、県内で千葉市、松戸市に次いで本市パートナーシップ宣誓制度が令和3年5月よりスタートしている。施政方針で、人権尊重の推進について、パートナーシップの宣誓書に子の記載ができるようにするとともに、宣誓の対象に事実婚を追加するなど、制度の拡充をするとの説明があった。これまでの検討経過、また、具体的な拡充内容について伺いたい。

答 企画部長 本市パートナーシップ宣誓制度の創設後、他自治体では、性的マイノリティに加え、パートナーの子どもや事実婚などの多様な家族の形に対する制度の運用が広がってきている。

各常任委員会の 審査から

今定例会で所管の委員会に付託された各議案については、2月29日・3月1日・4日の総務常任委員会、3月5日・6日・7日の教育民生常任委員会、3月8日・11日・12日の都市経済常任委員会において、それぞれ審査しました。

ここでは、主な議案の質疑およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

総務常任委員会

一般会計補正予算(第9号)

問 入湯税が1千万円追加となった理由を伺いたい。

答 新型コロナウイルスが5類に移行したことに伴い、入湯客数の増加による増額となったものである。

問 特別交付税が1億2600万円ほど増額した理由について伺いたい。

答 特別交付税は、普通交付税に算定されなかった特別な財政需要を考慮して交付されるもので、クリーンセンターの災害に係り、県にその事業費を申請した結果、約1億2600万円の決定通知を受けたものである。

問 有価証券等配当金、約2900万円追加とあるが、その内訳を伺いたい。

答 有価証券等配当金は、市が保有する株式1320万株に対する株式配当金で、当初予算では、1株当たりの年間配当額、7.2円で見込んでいたが、1株当たり9.4円と増額になったため2904万円を増額補正したものである。

問 保有株式数に変化はあったのか伺いたい。

答 株式数に変更はない。

問 (仮称) 消防署舞浜出張所建設事業基本設計更正減1505万9千円の理由を伺いたい。

答 基本設計を進める中で、地質調査及び敷地測量について適正な時期を見定めた結果、令和6年度に行うことが適正と判断し、その業務委託費を更正減するものである。

問 消防署舞浜出張所建設事業の地質調査及び敷地測量をなぜ令和6年度に行うことが適正と判断したのか伺いたい。

答 基本設計を進める中で、令和6年度の実施設計と合わせて調査することで、適正な杭の位置、支持層の深さ確認をすることができるなど、実態に見合った調査が期待できると判断した。

教育民生常任委員会

一般会計補正予算(第9号)

問 運動公園球技場維持補修費2479万6千円の更正減の理由を伺いたい。

答 運動公園内にある故岡本太郎氏がデザインした躍動の門の塗り替え工事費として予算計上していたが、著作権を所有している事務所と契約に向けて交渉を進めてきたところ、最終的に契約まで至らず、令和5年度中の事業執行が難しくなったため、全額を更正減するものである。

問 老人保護措置費250万1千円の補正における対象人数と内容を伺いたい。

答 老人保護措置費は環境上や経済的な理由で居宅での生活ができない高齢者に対し、養護老人ホームなどの入所の措置を行うものほか、認知症や高齢者虐待などやむを得ない理由で介護保険サービスを受けられない高齢者に対し、必要な措置を行う経費である。当初は、養護老人ホームの措置を7名の12か月分、やむを得ない措置を5名の6か月分を計上しており、11月の実績で6名、3か月分、やむを得ない措置の期間が短い現状があったので、実績に合わせて少なくとも1分の減額である。

問 児童手当支給事業の更正減6553万円の理由について伺いたい。

答 令和5年度当初予算は、直近の支給実績を基に算出したが、令和5年6月期、10月期の支払いを終え、再計算したところ、決算見込額が19億7495万円となり、当初予算額との差額を減額するものである。

問 千葉県がん患者アピランスクエア支援事業補助金の利用状況、請求方法について伺いたい。

答 令和5年度の実績では、ウィッグ、胸部補正を合わせて70件の申請と、居宅介護補助者2人の申請があった。請求方法は自身が健康増進課に申請していただき、決定をしている。

都市経済常任委員会

一般会計補正予算(第9号)

問 舞浜駅南口歩道橋橋面改修事業寄附金708万円は昨年の10月からスタートしたグラウドファンディングによるものかと思われるが、この寄附金の充当先について伺いたい。

答 寄附金は全額を舞浜駅南口歩道橋橋面改修工事継続費の1年目に充当する予定である。

問 コミュニティバス事業の運行経費補助金919万7千円の追加とあるが、増額補正の内訳を伺いたい。

答 運行収入が約1600万円の増額となっており、運行経費の中で、人件費が約1千万円の増額、燃料費が約400万円の増額、車両修繕費が約1100万円の増額となり、その結果、919万7千円増額となったものである。

問 橋りょう長寿命化修繕及び耐震補強事業8215万円の繰越明許の理由を伺いたい。

答 理由は2つあり、境川わかしお歩道橋修繕工事について、橋梁下面などを調査したところ、想定よりも損傷が多く確認されたこと、また、北栄2号橋修繕工事では、足場設置のための河川協議に時間を要したこと、それらのため年度内に工事完了が見込めなくなったことによるものである。

墓地公園事業特別会計補正予算(第2号)

問 墓所使用料の更正減の理由を伺いたい。

答 当初予算では、前年度の実績に応じた通常申請の件数に加え、例年、生前葬と改葬の募集を行っており、その使用料を加えて予算計上したが、通常墓所、小型墓所ともに、通常申請の件数が見込みを下回った。また、小型墓所は、改葬の応募件数も募集数を下回っていることから、それぞれ通常墓所が20基分、小型墓所が30基分の合計1575万円を減額補正するものである。

運転士不足の抜本的解消のための速やかな財政支援等を求める意見書

東京ベイシティ交通株式会社(本社:千葉県浦安市)は3月30日から、市内を運行する路線バス等を減便すると発表した。減便率は平日で6.3%、土日祝日で10.16%減となっている。その中には、本市がバス交通の不便地域の解消や、高齢者などの移動手段に制約がある方への交通サービスを提供するため委託運行している、コミュニティバスも入っており、そちらは4割強減便となる。背景には、全国のバス事業者を取り巻く過酷な労働条件(賃金・労働時間)があるが、そのような中、2024年問題(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準『改善基準告示』改正)により、人材不足がより深刻なものとなってきている。本市では令和5年12月に「浦安市バス乗務員確保対策支援補助金」を創設するなどし、バス事業者の努力もあり一定程度効果は出ているが、厳しい状況は変わらない。運転士不足は路線バスのみならず全国のコミュニティバスにも影響を及ぼし、憲法で保障される移動の権利が脅かされ始めている。このような中、少子高齢化によりさらなる人材不足も懸念されており、もはやバス事業者や一自治体の努力で改善されるような問題ではなく、国としての抜本的対策および支援が求められている。国においても補助制度を創設するなど取り組みをされているが、解消にはさらなる技術的支援や制度の見直し、運転士の待遇改善ならびにバス事業者と自治体への速やかな財政支援等が必要である。以上のことから、運転士不足の抜本的解消のための速やかな財政支援等を求め、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年3月19日
浦安市議会議員 小林章宏

- あて 衆議院議長 様
- 参議院議長 様
- 内閣総理大臣 様
- 総務大臣 様
- 財務大臣 様
- 厚生労働大臣 様
- 経済産業大臣 様
- 国土交通大臣 様

◇ 可決した発議・意見書 ◇

令和6年度各会計予算の総額は1102億5700万円です。
各常任委員会において、当局との間で具体的な質疑応答が行われ、その審査結果を3月19日の本会議で各常任委員長から報告し、原案通り可決しました。
ここでは、主な質疑およびその答弁の要旨を掲載いたします。

予算の審査

総務常任委員会

(一般会計)

問 個人市民税と法人市民税のそれぞれの積算根拠について伺いたい。

答 個人市民税は、人口の増加に伴う納税義務者の増加や、経済情勢の回復などによる給与所得の増加などを見込み、令和5年度当初に対して1億9600万円の増額と見込んでいます。

問 法人市民税は、本市の基幹産業である観光業の業績が好調に推移していることから、令和5年度予算に対して13億3千万円の増額を見込んだものである。

問 男女共同参画社会づくり事業の女性のための相談事業495万1千円について、相談員と弁護士はどのような専門性や資格を有しているのか。また、その選定基準について伺いたい。

答 女性のための相談の相談員は、女性問題の視点とカウンセリングの技法を取得しており、女性相談業務に従事した経験を有する方としている。

問 また、女性のための法律相談は、法的な解決を望む方の相談なので、離婚や相続などの家族の関係に精通している女性の弁護士としている。

問 PR大使プロモーション事業費が令和5年度より少しだけ増額しているが、令和5年度の効果に対する評価を伺いたい。

答 この制度は、令和5年度から開始したもので、様々なイベントあるいは市の情報提供にPR大使の方のご協力をいただいております。本市の情報より広く公布することができたと考えています。

問 住宅用消火器貸出事業について、消火器を世帯に1本ずつ貸し出すことになっているが、市内全世帯に対しての現在の貸出率について伺いたい。

答 現在の貸出率については、約24%である。

教育民生常任委員会

(一般会計)

問 スクールライフカウンセラー配置経費の予算は、約1億円で十分賄えているのか伺いたい。

答 スクールライフカウンセラーは、現在、全小・中学校に1名ずつ配置されており、悩みや解消等が行われていることから、達成できていると判断している。

問 浦安アートプロジェクト事業は、令和5年度が6600万円計上、令和6年度4400万円と、2200万円ほど減額になっているが、令和5年度の事業成果について伺いたい。

答 浦安アートプロジェクトは市民と共にアートによって新たな価値観の創出やまちの魅力の向上、地域の課題解決のきっかけづくりをしていくプロジェクトを行っている。短期間ではなかなか成果が出ないと考えており、目的達成のためには長期的な視点で見えていかなくてはならないということと、令和6年度も計上したところである。

問 令和5年度から令和6年度に当たって公民館活動費が減額となっている理由について伺いたい。

答 主催事業を、公民館単独ではなく他の所属と共催で実施したり、全館で共通とか共同で行うような事業も工夫をし、経費を抑えて積算したものである。

問 難病者見舞金の対象人数や種類を伺いたい。

答 難病者見舞金の対象の疾病数は、国・県から指定があり、約390種類となっている。見舞金の申請者数は令和4年度の実績では、797人となっている。

問 3歳児健康診査が、昨年度より約150万円の増加だが、これは弱視スクリーニング検査の備品購入なのか伺いたい。

答 目の屈折検査機器であるフオートスクリーナーという機器1台分の増額である。

都市経済常任委員会

(一般会計)

問 地籍調査経費について令和5年度と比べて減額になっているが、その理由を伺いたい。

答 毎年、対象地区が異なることから、面積や筆数が変動するため、結果として151万8千円の減額となったものである。

問 地籍調査の進捗率を伺いたい。

答 現在の地籍調査重点地区における進捗率は、登記が完了したものは、面積割合で約73%となっており、登記待ちのものを含めると約79%が完了している。

問 雨水対策事業として富岡地区雨水貯留管整備事業を事業化した理由を伺いたい。

答 雨水管理総合計画に基づき、雨水排水能力の向上及び道路冠水の軽減を図るため、優先順位で2位の富岡地区において雨水貯留管の整備を行うため事業化したものである。

問 浦安市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の補助の対象となっている設備について伺いたい。

答 令和6年度の補助対象は、省エネ設備として断熱窓、エネファーム、リチウムイオン蓄電システム、V2H充放電設備、これらを設置した場合、電気自動車を購入またはリースした場合、集合住宅用の電気自動車の充電設備を設置した場合と、その設置に当たって作成した資料が対象である。

問 環境アドバイザーが8名登録されているとのことだが、どのような活動をしているのか伺いたい。

答 小学校や幼稚園から依頼があった場合に、派遣をして、環境学習を行っている。

問 多文化共生推進事業の事業内容について伺いたい。

答 外国人相談窓口の設置、災害時の外国人サポーターの養成講座、多文化共生の職員研修会などを実施する予定となっている。

令和6年度当初予算に対する討論

【反対】

コロナ禍と物価高騰の影響で市民生活が大変な状況の中、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料は引き上げられ、がん検診の有料化の導入、集合住宅の街灯補助金が切り捨てられる。実質賃金は上がらず、年金はマクロ経済スライドの影響で調整されてしまい、物価高騰に見合った年金となっていない中、市民の要望により実施してきた事業を行政改革で切り捨て、受益者負担の導入で市民への負担を増やすことは容認できない。

国民健康保険特別会計予算においても、国民健康保険税の引上げについて市民負担1億円となることから反対する。

【賛成】

従来は全額市税を投じてきた各種の整備事業であるが、来年度は高洲・明海地区公園整備事業において「Paseo」制度の活用で高いレベルの市民満足を実現し、他事業においても、質が高い行政サービスの提供と同時に歳出抑制を図る試みとして大変注目している。

学校給食費の完全無償化や子ども医療費対象年齢の引上げ、病児保育の規模拡大、並びにシニア向けのセーフティネット拡大に加え、ハンディキャップを背負いながらも懸命に生きる方々を支える福祉施策の充実など独自財源の確保をはじめ多岐にわたる戦略で不転換の決意で事業実施に臨む予算案に対し、賛成とする。

【賛成】
保護者の経済的負担軽減を図るため、子ども医療費助成を高校生まで無償化、学校給食費を全ての市立小・中学生の無償化に至ったこと、本市が県内に先んじて取り組む学びの多様な学校、50歳以上を対象に带状疱疹ワクチン接種費用の一部を補助するなど高く評価する。また、

包括的支援体制として、高齢者、障害者、子ども等の各分野の相談窓口を連携させ、相談支援を一体的に実施するとともにアウトリーチを通じた支援も新たに加え、市民に対してより充実した、きめ細やかな相談支援が提供できる体制の整備に強く期待する。これらのことから、賛成とする。

【反対】

令和6年度新年度予算案は、まさにこの国の姿勢をそのまま反映したものである。高齢者への様々なサービスの低下、国の政策は、高齢者に負担を求めてその分を子どもたちに回すという展開である。また、行政改革推進委員会や行政改革推進検討委員会が改革に取り組んでいて、新年度予算に反映されたものもあるが、指摘を受けているにもかかわらず解決への取り組みが全く見られない。

浦安市の財政状況は決して喜ばしいものではないということの認識をどこまで抱いて新年度予算をつくれたのかに疑問を持った。これらのことから反対する。

【賛成】

令和6年度は、積極的な取り組みに対して大いに評価をしたい。子どもや教育の分野で言えば、子どもや保護者が気軽に相談でき、関係機関の連携がしやすい包括的相談体制の構築に向けた子どもの相談体制構築が進められている。病気や病気回復期のため一時預かりを行う病児・病後児保育のスタート、学びの多様な学校の整備、市内小・中学校の学校給食費の無償化、子ども医療費助成の対象を高校生まで引き上げることや、災害への備えの重要性も改めて認識し、防災用アプリの導入や堀江・猫実地区の密集市街地の防災機能の向上など、各議員の要望も反映された新年度予算であることを高く評価し、賛成とする。

編集後記

本号は、第1回定例会について編集をいたしました。
お気づきの点やご意見がございましたら、

ましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫実一丁目1番1号
浦安市議会事務局
047-712-6788
047-712-6788
047-351-1140

うらやす議会だより編集委員会

委員長 上野 賢一
副委員長 深津 徳則
委員 毎田 潤子
委員 川野辺則章
委員 橋爪 雄輔
委員 工藤由紀子
委員 広田 尚大